

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備審査報告（特許協力条約第二章）

REC'D 24 JUN 2005

WIPO

PCT

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 F9344	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/000365	国際出願日 (日.月.年) 19.01.2004	優先日 (日.月.年) 29.01.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ B23Q3/06, 3/00, 3/18		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社コスマック		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. 附属書類は全部で ページである。

補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. 電子媒体は全部で ページである。
(電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータベースを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第IV欄 発明の單一性の欠如
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 26.11.2004	国際予備審査報告を作成した日 06.06.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 田村 嘉章 電話番号 03-3581-1101 内線 3324
	3C 3215

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
 PCT規則12.4にいう国際公開
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 _____	ページ、出願時に提出されたもの
第 _____	ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 _____	項、出願時に提出されたもの
第 _____	項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____	項*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	項*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 _____	ページ／図、出願時に提出されたもの
第 _____	ページ／図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ／図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ／図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること）	_____	

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ／図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること）	_____	

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-25	有
	請求の範囲	無
進歩性 (I S)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-25	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-25	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: EP 322617 A2 (KABUSHIKI KAISHA KOSMEK) 1
989. 07. 05

文献2: US 6105951 A (Hidetaka Shibata) 2000. 08.
22

文献3: JP 62-19141 U (いすゞ自動車株式会社) 1987. 02. 04

文献4: EP 925871 A2 (KABUSHIKI KAISHA KOSMEK) 1
999. 06. 30

文献5: EP 1078713 A1 (KABUSHIKI KAISHA KOSMEK)
2001. 02. 28

請求の範囲1-25に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-5により、進歩性を有しない。文献2には、心柱の外周に配置した内係合具（段落【0.031】参照）と、該内係工具と楔係合可能な外係合具とにより内面をクランプするクランプ装置が記載されており、該クランプ装置を基準ブロックと可動ブロックとの内面クランプに転用することは、当業者にとって容易である。

内係合具を軸心方向へ移動可能にする点は文献1に記載されている。

外係合具の周方向へ間隔をあけて複数の押圧具を半径方向へ移動可能に支持する点は文献3に記載されている。

心柱を半径方向へ移動可能に基準ブロックに支持する点は文献4に記載されている。

リリース状態において基準ブロックの支持面と可動ブロックの被支持面との間に着座隙間を形成する点と、内係合具が心柱の外周面の全周にわたって密着可能な第1プラグ手段、内係合具が心柱の外周面における所定の半径方向で密着可能な第2プラグ手段、及びロック専用の第3プラグ手段からなるクランピングシステムとが文献5に記載されている。

上記内係合具・外係合具の構成を、楔作用が発揮される範囲内で変更することは、設計的事項である。